

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	30,990	29,833	102,948
経常利益 (百万円)	2,650	1,599	6,823
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,120	1,256	4,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,421	174	5,375
純資産額 (百万円)	47,872	50,741	51,825
総資産額 (百万円)	102,882	105,897	101,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.33	30.42	119.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.9	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,075	4,203	6,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,501	782	4,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,208	3,868	1,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,908	4,488	5,279

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5 第10期は決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 第10期の決算期変更により、第10期第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、第11期第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（防除機、モア、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

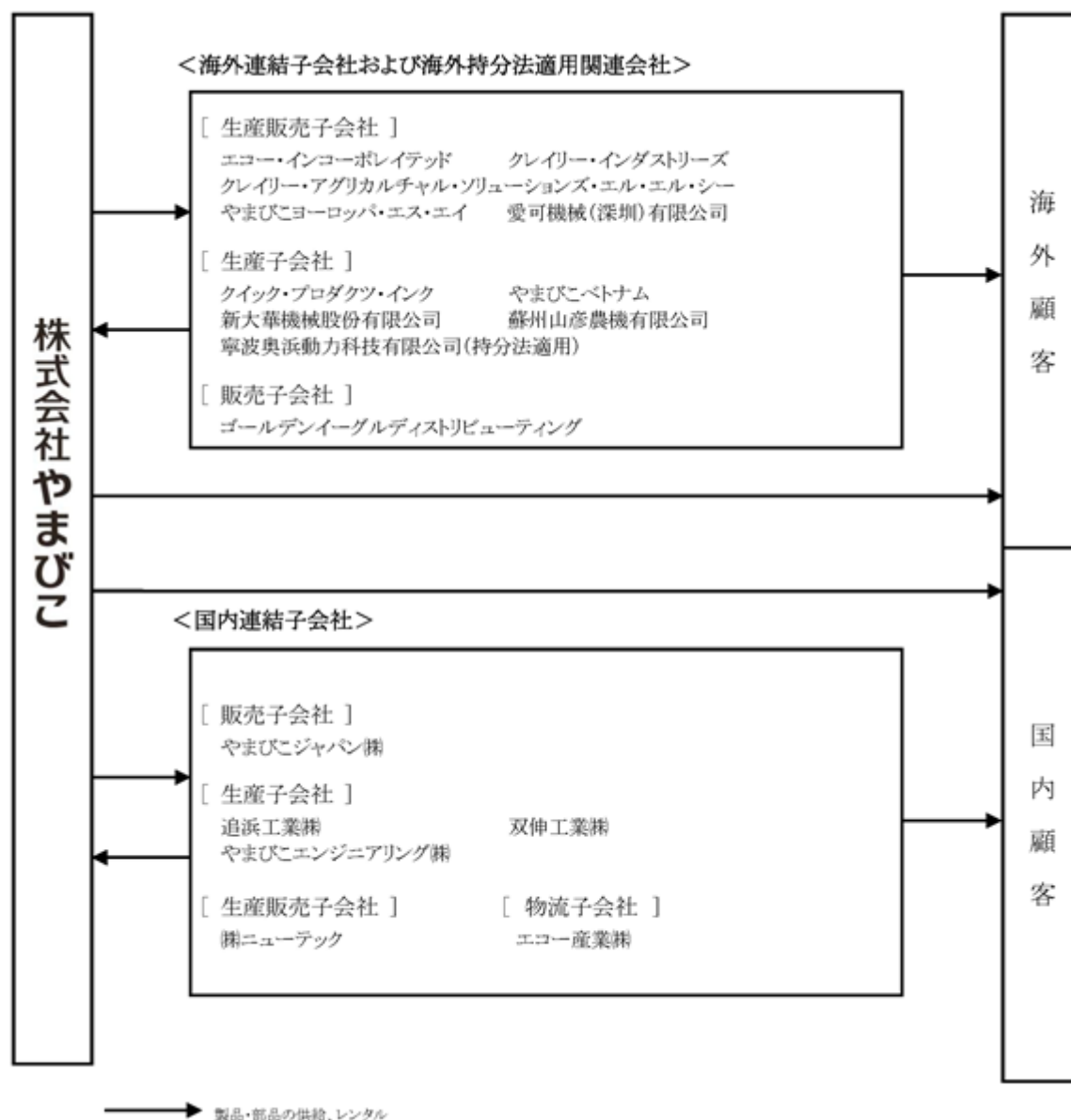
当第1四半期連結会計期間より、やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、新大華機械股份有限公司およびやまびこベトナムを連結子会社とし、また、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用関連会社としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、刈払機、チェンソー、パワーブロワなどであります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クイック・プロダクツ・インク、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、愛可機械（深圳）有限公司、新大華機械股份有限公司、追浜工業(株)および双伸工業(株)で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこジャパン(株)および追浜工業(株)、海外では当社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、やまびこヨーロッパ・エス・エイおよび愛可機械（深圳）有限公司が販売しております。
- (2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、モア、畦草刈機、動力噴霧機などであります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよび蘇州山彦農機有限公司で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、クレイリー・インダストリーズおよびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが販売しております。
- (3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機などあります。
 - 製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、やまびこベトナムおよびやまびこエンジニアリング(株)で製造しております。
 - 販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこジャパン(株)、海外では、当社およびエコー・インコーポレイテッドが販売しております。
- (4) その他部門・・・上記以外の商品などあります。
 - 主に、やまびこジャパン(株)、(株)ニューテックおよびエコー産業(株)が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成30年3月31日現在



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

前連結会計年度より、当社および決算日が3月31日であった子会社は、決算日を12月31日に変更しました。また、当連結会計年度より前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を連結の範囲に含めることとしております。このため、以下の売上高および損益にかかわる前年同四半期比較につきましては、参考情報として前連結会計年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間、連結対象範囲であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。なお、当連結範囲の変更による売上高および損益への影響は軽微です。以下の「（参考）調整後増減率」とは、同様に調整した売上高および損益（非監査）に対する当四半期実績の増減率です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタが微減となったほか、刈払機が多雪や低温などの天候不順により需要の減少が見られました。国内建設機械市場は人材不足などにより工事の入札不調が続いたほか、住宅着工数も減少しました。海外小型屋外作業機械市場は主要市場である北米、欧州とも需要期が始まる3月での低温など、天候不順の影響により刈払機を中心に振るいませんでした。

また、為替相場は、対ドルは円高水準となりましたが、対ユーロは円安水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場競争力のある小型・軽量の新製品を市場投入するとともに、地域に合わせた各種プロモーションに取り組んだほか、代理店に対するサービス力の強化に努めるなど、2年目を迎えた3ヶ年計画「中期経営計画2019」の諸施策を推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
	百万円	%
売上高	29,833	0.3
国内	10,531	1.8
海外	19,302	0.5
米州	15,421	0.8
その他海外	3,881	0.5
営業利益	2,333	5.5
経常利益	1,599	19.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,256	4.7

[売上高]

国内：小型屋外作業機械は減少したものの、農業用管理機械、一般産業用機械が堅調に推移して増収となりました。

海外：米州は販売数量が増加したものの、ドル安円高の影響により前年同一期間並みとなりました。その他海外は販売数量が減少したものの、主にユーロ高円安の影響により前年同一期間並みとなりました。

[損益]

営業利益はドル安円高による利益の押し下げがあったものの、販売数量が増加して増益となりましたが、経常利益は主に為替差損の発生により減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

[セグメント別の概況]

小型屋外作業機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 20,678	% 2.8
	国内	3,161	4.0
	海外	17,517	2.6

国内：主に多雪や低温など天候不順の影響によりチェーンソーや刈払機のほか、スペアパーツも振るわず減収となりました。

海外：主力の北米は、新製品を投入したチェーンソーに加え、アクセサリーが伸長して販売数量は増加したものの、刈払機が低温の影響を受けて減少したほか、ドル安円高により円換算後の売上高は減収となりました。米州以外の海外は西欧が低温の影響を受けて販売数量が減少したものの、ロシアやオセアニアの回復に加え、ユーロ高円安により増収となり、海外全体ではドル安円高の影響により減収となりました。

農業用管理機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 5,105	% 6.2
	国内	4,013	5.7
	海外	1,091	8.0

国内：乗用管理機や畑作用ブームスプレーヤなどの大型防除機が減少したものの、畦草刈機や高所作業機が好調を維持したことなどにより増収となりました。

海外：米州は穀物価格が引き続き低迷して減収となりましたが、中国市場向け乗用管理機が本格販売を開始したことなどにより増収となりました。

一般産業用機械

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 3,443	% 12.5
	国内	2,766	3.7
	海外	676	72.1

国内：主力の発電機は小型機種を中心に減少しましたが、投光機や溶接機が好調に推移して増収となりました。

海外：主に北米で発電機が伸長したことなどにより増収となりました。

その他

		平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	(参考)調整後増減率
売上高		百万円 605	% 0.9
	国内	589	0.0
	海外	16	23.6

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は微減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度まで連結の範囲から除いておりました全体的の子会社および関連会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による資産、負債、純資産、キャッシュ・フローへの影響は軽微です。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億47百万円増加し1,058億97百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少7億90百万円、受取手形及び売掛金の増加66億18百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて58億31百万円増加し551億56百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20億36百万円、借入金の増加45億53百万円、賞与引当金の増加7億41百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億83百万円減少し507億41百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加3億48百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億77百万円、為替換算調整勘定の減少12億61百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが42億3百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38億68百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は44億88百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億71百万円、賞与引当金の増加額7億41百万円、売上債権の増加70億62百万円、棚卸資産の増加11億42百万円、仕入債務の増加16億41百万円、未収消費税等の減少額8億29百万円等により、42億3百万円の支出（前年同四半期は20億75百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出7億68百万円により、7億82百万円の支出（前年同四半期は15億1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額52億41百万円、配当金の支払額13億9百万円等により、38億68百万円の収入（前年同四半期は42億8百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億61百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,792,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,127,800	411,274	-
単元未満株式	普通株式 187,928	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	411,274	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,792,728株のうちの単元未満株式28株であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,792,700	-	2,792,700	6.33
計	-	2,792,700	-	2,792,700	6.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	4,488
受取手形及び売掛金	2 23,883	2 30,502
商品及び製品	21,924	22,085
仕掛品	2,217	1,841
原材料及び貯蔵品	10,530	10,776
その他	3,758	3,553
貸倒引当金	209	200
流動資産合計	67,385	73,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826	8,520
土地	8,020	7,985
その他(純額)	8,505	8,549
有形固定資産合計	25,352	25,054
無形固定資産		
投資その他の資産	1,158	1,113
退職給付に係る資産	2,468	2,510
その他	5,143	4,524
貸倒引当金	358	353
投資その他の資産合計	7,253	6,681
固定資産合計	33,764	32,849
資産合計	101,150	105,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,264	2 12,300
電子記録債務	9,962	9,778
短期借入金	5,752	10,475
1年内返済予定の長期借入金	1,983	6,481
未払法人税等	568	526
賞与引当金	-	741
製品保証引当金	557	611
厚生年金基金解散損失引当金	472	475
その他	5,314	4,140
流動負債合計	34,873	45,531
固定負債		
長期借入金	9,852	5,183
退職給付に係る負債	16	44
環境対策引当金	6	5
製品保証引当金	662	580
厚生年金基金解散損失引当金	2,435	2,388
その他	1,478	1,422
固定負債合計	14,451	9,625
負債合計	49,325	55,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	34,174	34,522
自己株式	729	729
株主資本合計	48,829	49,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,082
為替換算調整勘定	1,277	15
退職給付に係る調整累計額	457	465
その他の包括利益累計額合計	2,995	1,564
純資産合計	51,825	50,741
負債純資産合計	101,150	105,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	30,990	29,833
売上原価	21,684	21,146
売上総利益	9,306	8,687
販売費及び一般管理費	6,855	6,353
営業利益	2,450	2,333
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	30	3
受取ロイヤリティー	23	20
為替差益	118	-
その他	75	56
営業外収益合計	254	84
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	-	755
その他	5	12
営業外費用合計	54	818
経常利益	2,650	1,599
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	30
特別損失合計	5	30
税金等調整前四半期純利益	2,644	1,571
法人税、住民税及び事業税	1,198	684
法人税等調整額	674	369
法人税等合計	523	314
四半期純利益	2,120	1,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	1,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,120	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	177
為替換算調整勘定	817	1,261
退職給付に係る調整額	24	8
その他の包括利益合計	699	1,431
四半期包括利益	1,421	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,644	1,571
減価償却費	792	857
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	37	7
支払利息	48	50
賞与引当金の増減額(は減少)	1,375	741
売上債権の増減額(は増加)	7,759	7,062
たな卸資産の増減額(は増加)	619	1,142
仕入債務の増減額(は減少)	1,113	1,641
未収消費税等の増減額(は増加)	1,223	829
持分法による投資損益(は益)	-	8
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	283	60
その他	176	811
小計	1,693	3,430
利息及び配当金の受取額	37	5
利息の支払額	50	53
法人税等の支払額	368	723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075	4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,498	768
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,042	5,241
長期借入れによる収入	568	22
長期借入金の返済による支出	443	49
配当金の支払額	926	1,309
その他	31	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,208	3,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	5,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	444
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,908	4,488

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていたやまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナムを連結の範囲に含めております。なお、同じく非連結子会社としていたやまびこロジスティクス株式会社については、平成30年1月1日付をもって、エコー産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。主な理由は、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法適用の範囲を見直したことによるものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
やまびこ九州農機商業協同組合	89百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	82	やまびこ東部農機商業協同組合	229
やまびこ西部農機商業協同組合	71	やまびこ西部農機商業協同組合	116
やまびこ北海道農機商業協同組合	61	やまびこ中部農機商業協同組合	90
やまびこ中部農機商業協同組合	40	やまびこ北海道農機商業協同組合	59
従業員持家ローン等	1	やまびこ九州農機商業協同組合 従業員持家ローン等	57 1
計	346	計	783

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	381百万円	213百万円
支払手形	54百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,908百万円	4,488百万円
現金及び現金同等物	4,908	4,488

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,862	6,084	2,428	30,374	616	-	30,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,524	4,349	2,205	19,079	502	19,581	-
計	34,386	10,433	4,633	49,454	1,118	19,581	30,990
セグメント利益 又は損失()	3,938	45	69	3,914	145	1,610	2,450

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,610百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,678	5,105	3,443	29,227	605	-	29,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,136	3,860	2,834	19,831	480	20,311	-
計	33,814	8,966	6,277	49,058	1,086	20,311	29,833
セグメント利益 又は損失()	3,798	253	125	3,670	115	1,452	2,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,452百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円33銭	30円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,120	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,120	1,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,316	41,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年2月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額：1,446百万円

(2) 1株当たりの金額：35円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日：平成30年3月8日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。